



ライフドゥ80



# 月次運用実績レポート

## 2017年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA(※1)	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

※1 当ファンドの名称は、2017年7月6日より、「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」から「日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」に変更されます。

※ 主な投資対象の投資信託が、純資産残高の減少に伴い繰上償還される可能性があることから、特別勘定「グローバルカレンシーファンド」を、2017年6月30日をもって廃止しました。なお、廃止前日である2017年6月29日のユニット・プライスは68.77です。

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

<引受保険会社>



〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.28%	7.23%	10.38%	11.08%	22.52%	56.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.64%	11.00%	11.88%	24.48%	2.83%
TOPIX	6.56%	6.14%	29.38%	27.67%	17.47%

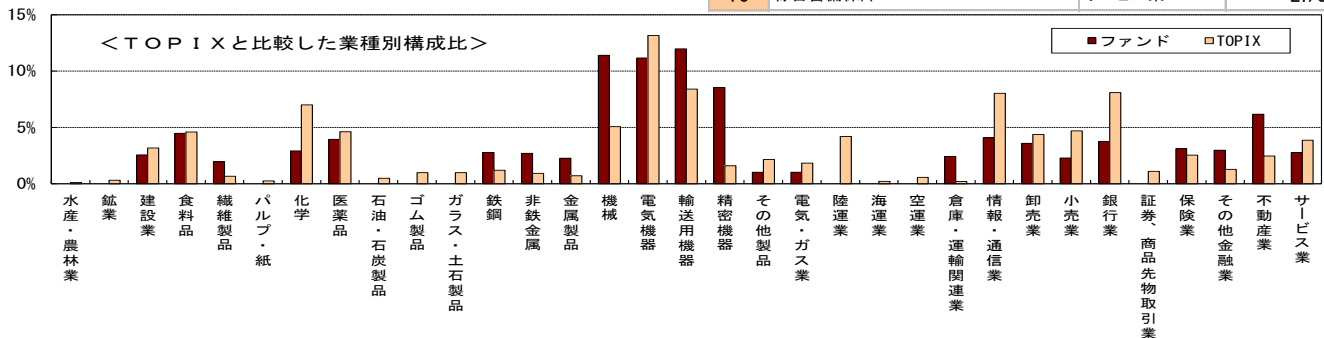
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2017年6月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 44銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.70%
2	丸紅	卸売業	3.54%
3	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	3.08%
4	HOYA	精密機器	2.95%
5	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	2.93%
6	ユニ・チャーム	化学	2.88%
7	京セラ	電気機器	2.77%
8	テルモ	精密機器	2.77%
9	神戸製鋼所	鉄鋼	2.75%
10	総合警備保障	サービス業	2.73%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.78%、日経平均株価が同プラス1.95%と上昇しました。法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安/アメリカドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、銀行業、空運業、その他製品など31業種が上昇した一方で、食料品および電気・ガス業は、下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、相对比较でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。  
 機械株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、銀行株、卸売株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.36%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.84%	7.92%	10.07%	28.32%	37.78%	135.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	8.35%	10.67%	30.05%	40.53%	60.33%
TOPIX	6.56%	6.14%	29.38%	27.67%	44.31%

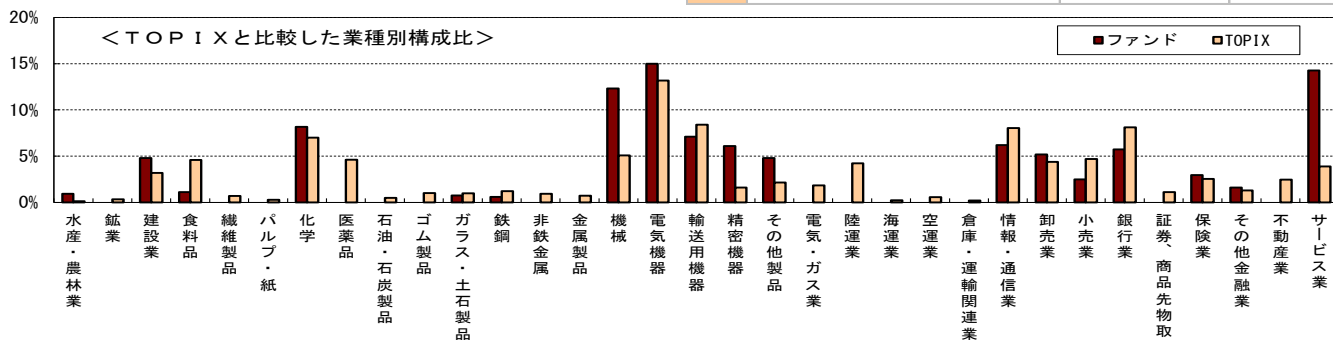
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2017年6月末
株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	2.17%
2	キーエンス	電気機器	2.10%
3	ミスミグループ本社	卸売業	2.00%
4	リログループ	サービス業	2.00%
5	ソニー	電気機器	1.97%
6	東祥	サービス業	1.97%
7	日本M&Aセンター	サービス業	1.96%
8	朝日インテック	精密機器	1.96%
9	スズキ	輸送用機器	1.96%
10	ニトリホールディングス	小売業	1.94%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.78%、日経平均株価が同プラス1.95%と上昇しました。法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安/アメリカドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、銀行業、空運業、その他製品など31業種が上昇した一方で、食料品および電気・ガス業は、下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待される電子部品、精密機器関連企業や、株価の調整で割安感が強まった総合商社などを買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた化学、インターネットサービス、小売などの関連企業を一部売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス2.99%となり、TOPIXのプラス2.78%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.18%	5.44%	4.52%	17.11%	26.58%	31.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	5.75%	4.83%	18.18%	28.64%	▲28.39%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	キーエンス	日本円	電気機器	3.43%
2	ソニー	日本円	電気機器	3.07%
3	三菱電機	日本円	電気機器	3.03%
4	スズキ	日本円	輸送用機器	3.03%
5	SMC	日本円	機械	2.94%
6	信越化学工業	日本円	化学	2.78%
7	日本電産	日本円	電気機器	2.76%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.55%
9	リクルートホールディングス	日本円	サービス業	2.47%
10	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.44%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	14.2%
消費行動の変化	4.3%
人口動態・構造の変化	11.1%
インフラ需要の拡大	2.8%
グローバルな競争力	41.8%
株式価値の継続的な向上	16.5%
その他	9.3%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### 〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.78%、日経平均株価が同プラス1.95%と上昇しました。法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安/アメリカドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。東証33業種分類では、銀行業、空運業、その他製品など31業種が上昇した一方で、食料品および電気・ガス業は、下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス2.30%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、中国など海外における省力化投資の恩恵を受け堅調な業績推移が期待できる機械関連銘柄や、良好な需要環境が今後も継続すると予想されるトイレットペーパー関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、足元における業績は堅調ながら株価上昇により過熱感の増した建設関連銘柄や、米国における販売低迷が続くと予想される自動車関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には建設や金融関連銘柄が入る一方、下位には小売りや食品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.91%	5.66%	5.17%	28.58%	34.61%	150.67%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	5.99%	5.51%	30.28%	37.11%
日経225	5.95%	4.81%	28.62%	32.13%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	12.4%
3	小売業	10.4%
4	化学	9.0%
5	医薬品	7.6%

#### <資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.06%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.15%
3	ファナック	電気機器	4.09%
4	KDDI	情報・通信業	3.37%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.86%
6	京セラ	電気機器	2.46%
7	ダイキン工業	機械	2.16%
8	信越化学工業	化学	1.92%
9	日東電工	化学	1.74%
10	テルモ	精密機器	1.67%

#### <運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.95%と上昇しました。法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重なり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安/アメリカドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	2.70%	6.28%	6.65%	29.72%	31.22%	108.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.62%	7.07%	31.47%	33.40%
TOPIX	6.56%	6.14%	29.38%	27.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.2%
2	輸送用機器	8.4%
3	銀行業	8.1%
4	情報・通信業	8.0%
5	化学	7.0%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1980銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.03%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.78%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.71%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
6	ソニー	電気機器	1.28%
7	KDDI	情報・通信業	1.22%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.17%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.17%
10	日本たばこ産業	食料品	1.04%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.78%の上昇に対し、2.83%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

6月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス2.78%と上昇しました。法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安ノドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.25%	6.66%	12.67%	34.51%	34.46%	127.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.03%	13.39%	36.57%	36.75%	95.19%
MSCIワールド指数	3.03%	5.29%	27.82%	21.84%	57.52%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.2%
外国株式(先物含む)	88.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
4	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.2%
5	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.0%
6	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
7	SERVIGNOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
9	任天堂	日本円	その他製品	1.8%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	54.7%
2	日本	9.3%
3	ドイツ	5.4%
4	スイス	3.8%
5	イギリス	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

6月のグローバル株式は、高安まちまちとなりました。米国市場は、経済指標の発表が強弱交錯する中、底堅く始まりました。大方の予想通り、米連邦公開市場委員会(FOMC)では年内2度目の追加利上げが決定されました。年初から大きく上昇してきたハイテク主力株は、利益確定売りに押されたのちに反発しましたが、下旬に再び軟化するなど、収益拡大期待と警戒感が交錯する動きとなりました。一方で、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁による量的緩和縮小を示唆する発言を手がかりに世界的に金利が上昇すると、利ざやの改善期待から金融株への見直し買いが進みました。欧州市場は、政治リスクの後退を背景に堅調に推移したものの、ECBによる量的緩和の早期縮小観測をきっかけにユーロが急伸したことが嫌気され、株価は下落しました。アジア市場は、引き続きハイテク株がけん引役となり、概ね上昇しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクターや金融セクターなどの保有比率を上昇させた一方、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどの保有比率を低下させました。資本財・サービスセクターでは、スイスに本社を置く、電力関連機器および産業用ロボット製造の世界最大手を新規で組入れました。最近、同社は電力グリッド事業の効率化に注力し、デジタルソリューションの売上増を実現した一方で、コスト削減にも取り組んでいます。エネルギー効率化やロボットの普及が進む中、構造的成長の機会が見込めます。さらに、現在の事業運営を継続すれば、年初に認められた有機的成長が持続すると見られます。金融セクターでは、スペイン最大の銀行の新規組入を行いました。一方で、ヘルスケアセクターでは、ベルギーのバイオ医薬品および特殊化学品メーカーを全売却しました。生活必需品セクターでは、米国の会員制倉庫型小売チェーンの一部売却を実施しました。

6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.69%	1.27%	▲2.87%	1.25%	▲1.59%	26.01%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.37%	▲2.93%	1.51%	▲1.03%	26.89%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	4.86%
平均利回り	1.14%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	51.13%
米ドル以外のドル圏	▲2.84%
ユーロ	35.60%
ユーロ以外の欧州通貨	4.37%
日本円	11.74%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	4.5%	2036/2/15	米ドル	AA+	9.8%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	9.5%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	9.4%
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	9.3%
5	ドイツ国債	6.25%	2030/1/4	ユーロ	AAA	8.8%
6	ドイツ国債	5.5%	2031/1/4	ユーロ	AAA	8.8%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	29.87%
米国以外のドル圏	5.39%
ユーロ圏	62.54%
ユーロ圏以外の欧州	1.04%
日本	4.69%

## 〈運用コメント〉

◎6月の市場動向

### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、概ね下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやカナダが相対的に大きな下落となりました。一方、イタリアは小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の1.0%台半ばから、月を通じて概ねレンジ内で推移し、月末にかけて上昇した結果、1.2%台半ばで月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.4%台前半から中旬に上昇し、月末にかけて上昇傾向を強めた結果、1.7%台後半で月を終えました。イタリア10年国債利回りは前月末の2.2%近辺から中旬に低下し、月末にかけて上昇したものの、2.1%台半ばで月を終えました。

### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇傾向となりました。対円で相対的に大きく上昇したのはカナダドル、ニュージーランドドルなどでした。一方、米ドルは相対的に小幅な上昇となりました。カナダドルは前月末の1ドル=81円台後半から、中旬以降概ね上昇傾向で推移し、86円台半ばで月を終えました。ニュージーランドドルは前月末の1ドル=78円台半ばから、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、82円台前半で月を終えました。米ドルは前月末の1ドル=110円台半ばから、月の前半は一進一退で推移し、月の後半は概ね上昇傾向となった結果、112円台前半で月を終えました。

### ◎投資対象の評価

#### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやイギリスに対して弱気の見通しとしています。ドイツおよびフランスに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。アメリカに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュアの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、日本やスウェーデンなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドなどに対して弱気の見通しとしています。日本およびスウェーデンに対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。スイスおよびニュージーランドに対しては、バリュアの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.45%	2.15%	▲1.15%	3.05%	13.89%	104.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グリート	2.33%	▲1.10%	3.37%	15.10%	126.74%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	70.7%
2 オーストラリア	6.5%
3 日本	6.0%
4 イギリス	5.1%
5 フランス	4.5%
6 スペイン	2.6%
7 カナダ	1.7%
8 香港	1.4%
9 ドイツ	0.9%
10 シンガポール	0.8%

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.55%
カナダ	5.31%
オーストラリア	5.30%
欧州	4.43%
イギリス	2.54%
その他	4.42%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	95.6%
現金その他	4.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 組入銘柄数 51銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をすることはできません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,265円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	69円
要	
アメリカ	(91円)
カナダ	(4円)
オーストラリア	(-4円)
欧州	(-9円)
イギリス	(-6円)
その他	(-6円)
為替	74円
米ドル	(35円)
加ドル	(4円)
豪ドル	(13円)
ユーロ	(14円)
英ポンド	(7円)
その他	(1円)
その他	-7円
小計	136円
当月末基準価額	5,401円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎市場の概観

2017年6月のグローバルREIT市場は、月初から後半にかけて堅調に推移しました。月末に各国の中央銀行によるタカ派的なコメントを受け、緩やかな利上げペースへの期待が後退したことから、国債利回りが急騰し、REIT市場は月末の数日間大きく値を下げましたが、前月比ではプラスを維持する結果となりました。

米国市場は上値の重い展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を引き上げました。市場に大きな変化はありませんでしたが、月末、各国の中央銀行のタカ派的コメントにより、10年物米国債利回りは急上昇しました。このため、米国市場も月末に大幅に調整し、前半の上昇分を一部戻す結果となりました。オンライン・ショッピングの拡大を背景にアンダーパフォームしてきた小売セクターは、センチメントがやや改善したことから反発しました。またトリプル・ネット・セクターは月初弱含んだものの、著名投資会社による出資のニュースが好材料となり、前月比で市場に沿ったリターン水準まで回復しました。一方でセルフ・ストレージや住宅セクターは主に利益確定の動きから市場をアンダーパフォームしました。

欧州市場は、前半は堅調に推移しました。しかし月末での10年物米国債利回りの上昇を受けて、欧州市場も大幅に下落したことから、前月比でマイナスとなりました。

欧州市場は上値の重い展開となりましたが、経済指標は域内の景気回復を示す内容となりました。イタリアで2銀行の破綻処理が決定し、英国では議会選挙の結果を受けて不透明感が拡大していますが、欧州における多くの国では政治リスクが後退しています。英国市場も前月比でマイナスとなりました。6月8日に実施された総選挙では保守党が過半数割れとなりました。メイ首相は少数政党の協力を得て政権を維持するものの、議会で立場の低下や、離脱交渉の期限とされる2019年3月後のEU側との通商関係の行方に対して不透明感が拡大しました。

日本市場は、米国の金利上昇や、国内の金融緩和と政策の転換のタイミングに対する不透明感から下値圧力を受けたため、前月比でマイナスとなりました。

##### ◎投資行動

米国市場において、医薬品やバイオテクノロジー企業に対してオフィスおよび研究施設の取得、管理、開発を手掛けるオフィスREITを新規で購入し、またエクスポージャー拡大の目的で、特化型REIT、および住宅REITを追加購入しました。またシンガポール市場において、物流施設を扱う産業REITとホテルREITを新規で購入しました。一方米国市場において、バリュエーション面で魅力度が低下したことから住宅REITを一部売却しました。またオンライン・ショッピングの拡大により下値圧力を受けていたものの、バリュエーションがやや回復したことから小売REITを一部売却しました。

##### ◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場のリターンは、世界的な金融政策引き締めの方行に左右されると思われます。そのため、市場は今後の中央銀行の言及が早期の利上げあるいは急激な利上げを示唆するかどうかに対し慎重になるでしょう。長期金利の上昇とともに、今後キャップレートが上昇し始めることが予想され、REITは資産価格を上昇させるため、開発やスワールの拡大が必要となります。米国の貿易政策、アジア諸国の弱い経済センチメント、Brexitが英国経済に与える影響、世界の大都市における住宅価格の高騰といったリスクに留意する必要がありますが、経済見通しは引き続き良好と見えています。

米国市場については、インフレ圧力の欠如は米国の利上げペースが引き続き緩やかであることを示唆しており、継続的な経済成長の妨げにはならないと見えています。小売業界は消費者のオンライン・ショッピング志向の広がりへの適応過程にあり、今後もテナント関連のニュースに対し神経質な展開が継続すると思われます。Eコマース、データ管理、ライフ・サイエンスの拡大トレンドによって、高水準の賃料を確保することができる質の高いREITの特定に引き続き注力していきます。

欧州市場は、旺盛なテナント需要や抑制された供給により賃料が下支えを受けると予想されるため、引き続き有望な市場であると見えています。インドネシアのオフィス市場は、供給が増加すると予想される2020年/2021年頃までは、賃料の伸びや活発な取引活動から恩恵を受けると予想されます。

日本市場は、国内の経済成長や低金利環境が続くことから引き続き恩恵を受けると予想されます。しかし4-6月期における株主資本コスト上昇や物件取得競争の激化により、REITの配当利回りは低下傾向にあります。シンガポール市場はREITのディフェンシブ特性に注目が集まっていることや、オフィス、ホテル、住宅市場に景気循環的な回復が期待されることから、2017年は過去数年に比べ良好なパフォーマンスが期待されます。香港市場は、今後4年間の供給が抑えられると予想される他、中国企業のAクラスのオフィスに対する旺盛な需要によりオフィスの賃料は過去最高水準が維持されると予想されます。

欧州市場では、政治リスクはやや後退したものの、イタリアで総選挙を控えていることから、政治動向に対して引き続き神経質な展開が予想されます。また、イタリアでは銀行の破綻処理が景気信頼感や将来の貸し出しに影響する可能性があります。英国の政権の行方Brexitの貿易交渉の行方は不透明です。そのため、こうしたニュースにより英国のREIT価格がファンダメンタルズから大きく離れ、個別に魅力的な収益機会が提供される可能性もあると見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

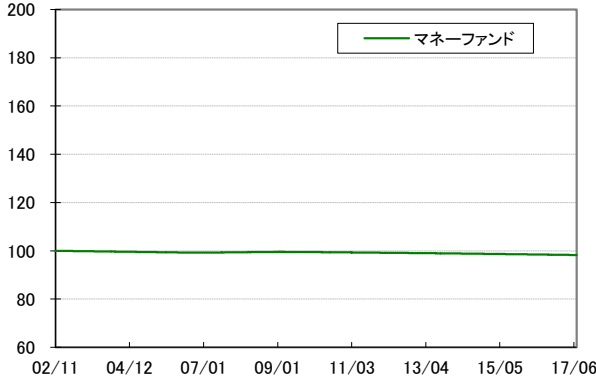
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.58%	▲1.74%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.0
投資信託	87.0
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	10.7%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	89.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	10.9%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	89.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他」は、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.3%	
2			2	三井不動産	2.1%	
3			3	三菱UFJ信託銀行	1.2%	
4			4	三菱UFJニコス	1.0%	
5			5	積水ハウス	0.8%	
6			6	新日鉄住金	0.8%	
7			7	JXTGホールディングス	0.4%	
8			8	SMBC日興証券	0.4%	
9			9	三井住友カード	0.4%	
10			10	みずほ証券	0.4%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。  
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。  
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。  
保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年6月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。  
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**